

「海外有権者ネットワーク」

投票率アップを図る

JOVNETLA

参院選に合わせ 公開討論会を計画

「海外有権者ネットワーク・LA (JOVNET)」（高瀬準彦会長）は19日、LA訪問中の「海外有権者ネットワーク・日本」の若尾龍彦会長を迎え、2010年度年次総会を小東京の共同貿易本社で催した。投票率アップを図り、参院選に合わせた公開討論会開催の計画や投票所増設の要望などの改善策を協議した。

役員改選で、昨年度の副会長、河合将介氏の後任に土田三郎氏が選出され、他は全員留任が承認された。本年度の活動予定は、昨年度に引き続き、絶対的に不足する投票所増設を総領事館に働きかける。投票所は現在、小東京1カ所に限られており、投票率が上がらない大きな要因だと同会はみている。昨年要望したサウスベイおよびオレンジ郡の2カ所から、より現実的なオレンジ郡1カ所のみに絞りこむことで意見をまとめた。

オレンジ郡在住の住山弘氏から、投票所の会場提供や選挙当日のボランティアなどの具体的な提案がなされ、再度総領事館を通じ総務大臣と外務大臣宛の要望書を提出する。また、今夏行われる参議院選挙の前に、しかるべき講師を招聘して公開討論会(5月中旬予定)を開き、各政党に公開質問状を送ることが決議された。



JOVNETLAの総会。右端が高瀬準彦会長、左端が土田三郎新副会長

2007年に開催された海外初の「政党討論会」に民主党を代表して参加した西村智奈美衆議院議員からの、この総会に向けて寄せられたメッセージが高瀬会長により代読された。西村議員は現在「在外投票を推進する議員連盟」事務局長として、また鳩山内閣の外務大臣政務官として活躍中で、その多忙なス

ケジュールを縫って送られた温かいメッセージに一同感激。今後の活動の励みとなった。

JOVNETは、在外選挙制度の実現のために1994年から運動を続けた「海外在住者投票制度の実現を目指す会 (JOVA)」の後身で、2005年に最高裁の違憲判決を勝ち取り、すべての国政選挙に海外から投票できる在外選挙制度を実現。その後も制度の改善と登録率、投票率

の向上を目指して活動を続けている。
JOVNETの問い合わせは高瀬会長まで、電話 818・703・0208。